

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策5 政策推進システムの充実
---------	-----------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	政策企画監 清水 克典	電話番号	0852-22-6782
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	国への提案・要望事業		
目的	(1) 対象	県及び県民	
	(2) 意図	県の施策推進にあたって必要な国の予算・制度を確保する。	
事業概要	県の施策推進にあたり、必要な国の予算・制度を確保するため、県単独又は他の都道府県等と共同で、国に対し適期に集中して要望活動を実施する。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	提案・要望の措置率	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		100.00	100.00	100.00	100.00	
式・定義	措置項目数/提案・要望項目数		実績値	74.20	68.00	66.60	69.20		%
			達成率		68.00	66.60	69.20		%
指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位		
								目標値	0.00
式・定義		実績値	0.00	0.00	0.00			%	
			達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	9,043	9,043
うち一般財源(千円)	9,043	9,043

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

○現状

- 県では、子育て環境の整備や産業振興等の施策を展開してきているが、若年層の大都市部への流出は続いている
- 財政力が弱い団体がこうした施策を継続して進めていくためには、十分な財源の保障や遅れている社会資本の整備などが不可欠
- 島根の実情を国に伝え、支援を求める必要がある

<国に対する要望実績（平成26年度）>

・国への重点要望…65項目	・中国地方知事会による提案・要望…21項目	・中国圏広域地方計画推進会議による提案・要望…21項目
・全国知事会による提案・要望…71項目	・中国地方産業競争力協議会による提案…26項目	・ふるさと知事ネットワークによる提案…10項目
		・日本海沿岸地帯振興連盟による提案・要望…23項目

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・平成26年度に実施した、国への重点要望項目数に対する措置率は69.2%（65項目中45項目について一定の措置）

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・国への重点要望について、措置がなされていない事項がある。

②困っている状況が発生している「原因」

・国の財政状況など

③原因を解消するための「課題」

・特になし

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・国の動き等を踏まえ、当県が抱える課題の中から提案・要望すべき項目を的確に整理し、様々な機会を捉え、タイムリーな提案・要望活動を粘り強く行っていく必要がある。

・そのためには、関係部局や関係県との連携を一層深め、日々の的確な情勢把握に努めていく。

・また、関係部長による要望活動などにより、島根県の実情を詳細かつ丁寧に伝えていく。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）

--